

一般社団法人 大学コンソーシアム熊本  
令和6年度 第2回教育のあり方に関する協議会議事要録

1. 日時 令和6年11月19日(火) 10時00分から10時55分

2. 開催方法 オンライン開催 (Zoom)

3. 出席者 金 栄緑 (企画・運営委員長：熊本学園大学)、上野 伸一 (九州看護福祉大学)、西川 毅 (九州ルーテル学院大学)、西村 明博 (熊本学園大学)、内村 秀之 (熊本県立短期大学校)、鈴木 元 (熊本県立大学)、佐藤 敏明 (熊本高等専門学校)、古庄 宏光 (代理：熊本大学)、河瀬 晴夫 (熊本保健科学大学)、碓塚 光雲 (尚綱大学・尚綱大学短期大学部)、緒方 道郎 (東海大学)、井坂 和義 (中九州短期大学)、宇都 香織 (平成音楽大学)、村本 周三 (代理：熊本県)、三枝 敬明 (学生教育部会長)、柳田紀代子 (地域創造部会)、坂本 憲明 (熊本県教育庁)

欠席者 金岡 省吾 (熊本大学)、長島 宏一 (崇城大学)、内山 裕二 (放送大学熊本学習センター)、松永 直樹 (熊本市)、大谷 順 (国際交流部会長)、鳥巢 勉 (熊本経済同友会)

陪席者 永田 健吾・今村 清寿 (熊本県教育庁)

その他 清永 哲治 (熊本大学)

事務局 松村 健史 (事務局長)、梅尾由紀子 (次長)

4. 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」についての意見交換

事務局から資料1及び資料2に基づき、令和6年11月12日に開催された文部科学省中央教育審議会大学分科会特別部会で配布(公表済)された資料についての説明を行った後、意見交換を行った。各委員からの意見は次のとおり。

- ・本学ではここ数年定員数を充足しておらず、数年後の公立化を目指し、県北唯一の大学として存続するために尽力している。改組等を検討しており、リカレント教育などに手を伸ばし、留学生に関しても手を伸ばすことは不可能に近いが可能性を探っている。
- ・昨年ぐらいから私学の定員割れが5割6割になっている。今年度、本学でも将来ビジョン検討WGを立ち上げた、2040年データを示していただいたので、学内のWGなどで危機感を共有したい。地方で、文系で、小規模大学が厳しい中、私大の大学間連携を図っていきたい。
- ・2034年まで出生率が100万人台の間で、いかに大学変われるかが大事です。構成員ひとりひとりが危機感を感じ、教職員を巻き込んで知恵を絞り、教育力研究力の向上、大学間連携、大学内の協力体制の構築が重要なポイントになる。
- ・県立の工学系短期大学校で、地域産業に実践技術者を輩出している。半導体分野の教育を行っており、応募者は増加傾向にある。質の高い教育をどうやって行えるか、地域の産業のニーズはどういったものなのか時代の変化を吸収していきたい。現在、留学生はいないが、2年ほど前から留学生の推薦入試制度を創設し受け入れを進めている。
- ・この議題をコンソーシアムの中で議論するのは難しさを感じる。コンソーシアムで取り組めるのは大学間連携。これが18歳人口の減にどう有効に取り組めるのか展望が見えない。また、熊本県は進学率がやや低い。こういうところに共同で取り組むのは有りうる。進学率を上げるためには進学する必要があるというインセンティブが醸成されないといけない。そういうところに高等教育は欠くべからざるものと県民に思われるよう大学教育のあり方を10年単位20年単位でどう変化していくかをみ

ていく必要がある。今後、大学に求められているものが何かを社会の変化の中で読み切れていないところもある。留学生の問題は日本人だけで社会の維持が難しい状況の中、留学生の受け入れを本気になってすすめていかないと社会が成り立たないのであれば、大学も英語などで教育を行わなければいけなくなるが、現状としては人事的余裕もない。

- ・本学では15歳から学生を受け入れている、文部科学省の基金を利用し学科改組を予定しており、情報系の教育の強化を目指している。令和8年度から15年度の間に定員を増やす計画をしている。留学生はあまりいない。
- ・18才人口が劇的に減る事実を受け止めている。県外への流出は1432名のこの部分の流出を防げればコンソとしてなにか切り込めるのではないかと感じている。大学間連携の取組みでは、熊本の魅力を発信していくこと。高大連携、小中学生を含めた学問の魅力、熊本の魅力を考えていく必要がある。留学生を増やすということは本学では難しい。リカレント教育で努力しているが劇的に学生増につながるとは思えない。やはり県外への流出部分を対応していかなければならない。
- ・福岡県は県外流出数の倍くらいを他県から受け入れているため、毎年相当数増えている。熊本県の若年層が県外に流出し、就職でなかなか県内に帰ってこない。流出の数字は男性女性ほぼ共に50%。Uターンの数は何分の一。人口全体をみて、熊本県人口が減り、活性化できないのは必然の流れ。地域社会を牽引する大学が県内の高校生に県内にとどまってもらい、県外の高校生に県内の魅力を感じてもらい、県内流入を促す。
- ・本学は令和7年度募集停止が決まっており、在学生全員が卒業できるように教職員一同が努力している。
- ・福岡県に音楽大学ができるという情報があり危機感を抱いている。熊本にいて高い教育が受けられるようにすることや、新しいものを取り入れようということで、声優コースを設けたり、パソコンで音楽を制作するコースにも力を入れたりしている。また、ここ数年は中国からの留学生の募集にも力を入れている。就職先を確実にするために地域との連携を図ること、高校生が熊本の中で専門的に学べるということの周知を他大学と協力しながら行っていきたい。
- ・学生教育部会では大学間連携をすすめている。就職をイメージできる大学作り、なぜ県外に行くのか調査の必要性がある。調査で熊本の大学にこうものがあれば留まりますよという意見にひとつひとつ対応していく。大学間連携については単位互換制度、共通の科目開設を行っている。単位互換に関しては、遠隔授業で対応できれば望ましい。高校生には「どこの大学も授業を受けられますよ」という枠づくりをできたらいいと思う。留学生に対してもいろいろな大学の科目が受けられれば魅力ある連合熊本になるのではないかと。
- ・県立高校も令和9年から10年間で生徒数がかなり減るということで県立高校のあり方検討委員会を設けている。私立高校は無償化しているという競争の中で、そのひとつ取組みが魅力化に注力している。

## 報告・連絡

熊本県教育庁から、12月21日に開催される「県立高校学びの祭典」への観覧の案内があった。

以 上